

第40期決算公告

2019年6月24日

東京都台東区松が谷一丁目3番5号
株式会社 日立オートサービス
代表取締役 時枝 利実

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	15,176,697	流 動 負 債	7,971,607
現金及び預金	27,249	買掛金	1,064,680
受取手形	14,757	リース債務	28,756
売掛金	1,370,405	未払金	6,056,030
割賦債権	2,432,139	未払費用	247,211
リース投資資産	9,405,590	未払法人税等	175,462
商 品	28,571	未払消費税等	171,634
貯 蔵 品	3,141	前受金	51,707
前払費用	203,215	預り金	61,125
預 け 金	798,547	整備原価引当金	25,567
未 収 入 金	938,628	割賦未実現利益	85,562
そ の 他	451	そ の 他	3,868
貸倒引当金	△ 46,000	固 定 負 債	9,843,637
固 定 資 産	8,773,266	リース債務	87,270
有 形 固 定 資 産	8,011,172	退職給付引当金	302,936
貸 貸 資 産	7,401,869	役員退職慰労引当金	15,900
建 物	101,770	資産除去債務	24,299
構 築 物	32,170	預り保証金	412
機 械 及 び 装 置	1,059	長 期 未 払 金	9,412,818
車 両 運 搬 具	1,068	負 債 合 計	17,815,244
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,708		
土 地	349,827	【純資産の部】	
リ ー ス 資 産	115,698	株 主 資 本	6,134,719
無 形 固 定 資 産	102,769	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,842	資 本 剰 余 金	207,223
借 地 権	98,070	そ の 他 資 本 剰 余 金	207,223
そ の 他	857	利 益 剰 余 金	5,827,495
投 資 そ の 他 の 資 産	659,324	利 益 準 備 金	25,000
差 入 保 証 金	174,666	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,802,495
長 期 前 払 費 用	167,740	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	149,503
前 払 年 金 費 用	160,121	別 途 積 立 金	5,191,000
繰 延 税 金 資 産	153,039	繰 越 利 益 剰 余 金	461,992
そ の 他	3,755	純 資 産 合 計	6,134,719
資 産 合 計	23,949,964	負 債 純 資 産 合 計	23,949,964

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,580,369
売 上 原 価		13,428,632
売 上 総 利 益		1,151,737
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		550,614
営 業 利 益		601,122
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
そ の 他	7,885	7,890
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	143,217	
そ の 他	1,653	144,870
経 常 利 益		464,142
特 別 利 益		
そ の 他	7,605	7,605
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	0	
そ の 他	2,072	2,072
税 引 前 当 期 純 利 益		469,675
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		203,454
法 人 税 等 調 整 額		△ 42,634
当 期 純 利 益		308,855

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2) 有形固定資産(賃貸資産、リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 整備原価引当金

メンテナンスリース車両にかかる定期修繕費用(車検費用、特定自主検査費用)の支出に備えるため設定しており、前回の定期修繕の翌月から当期末までの期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

③簡便法の採用

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦販売取引に係る収益及び費用の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(3) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しておりましたが、2019年2月1日に連結納税グループから離脱したため、適用を取りやめております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用に伴う表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

貸倒引当金の見積りの変更

一般債権の貸倒実績率の算定に際して、従来、債権全体で実施し、貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間を1年としていましたが、当事業年度より、車両販売リース事業の債権とそれ以外の債権に区分し、車両販売リース事業の債権に係る貸倒引当金については、同期間を平均回収期間(3年)に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、5,000千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,029,725千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 金銭債権 1,266,105千円
 - 金銭債務 88,097千円
3. リース取引・割賦販売取引に係る預り手形 63,934千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立物流	被所有 直接60%	兼任2人	当社グループ 会社間の資金 集中取引	資金の 預け入れ(注) 受取利息 (注)	511,805 5	預け金	798,547

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預け入れ・借入については、(株)日立物流との間で基本契約を締結しており、受取利息・支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)日立物流東日本	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	106,791	リース 投資資産	605,412
親会社の子会社	(株)日立物流中部	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	78,164	リース 投資資産	321,461
親会社の子会社	(株)日立物流西日本	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	118,998	リース 投資資産	353,011
親会社の子会社	日立物流ダイレックス(株)	なし	なし	車両等リース	車両等リース (注1)	172,324	リース 投資資産	522,028
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタルオートリース(株)	なし	なし	車両等割賦	車両等割賦 (注1)	566,769 (注3)	未収入金	339,309
					支払利息 (注2)	7,348 (注3)	未払金 長期未払金	1,750,798 2,783,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 日立キャピタルオートリース(株)の取引金額は、その他の関係会社の子会社に該当となった2019年2月1日以降の取引金額を記載しております。

(注4) 取引金額、及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 30,673円60銭

2. 1株当たり当期純利益 1,544円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。